

Into Europe:
アイルランドと
EU
1973-2023

はじめに	3
欧州入りに「イエス」	5
共同市場	7
農業と漁業	9
コミュニティをともに	11
変化を求めるアイルランドの女性たち	13
世界の主権国家	15
欧州で学ぶ	17
欧州の拡大	19
欧州との関わり	21
Tír le Teanga（言語のある土地）	23
欧州におけるアイルランドの発言力	25

EEC、欧州共同体、およびECはいずれも今日の欧州連合を指す言葉として使用されていますが、ここでは主にEUという略称を使用します。



1.

コミュニティは常に
アイルランド人の生活の
中心でした。



2.

「最も重要な岐路」

1972年3月21日、ジャック・リンチ首相が議会でEEC加盟に関する国民投票の実施を発表

今から50年前の1973年1月1日、アイルランドは新たなコミュニティ、欧州共同体に正式に加盟しました。1972年5月に行われた国民投票で、アイルランドの有権者の83%が加盟賛成の票を投じ、欧州への統合を望むという明確なメッセージを表明しました。

ECへの加盟は、生活水準の向上、農産物価格の改善、新たな産業市場、雇用の拡大といった期待にもとづく楽観的な考えのもとで行われました。独立からちょうど50年後に行われたEC加盟は、半世紀前の国家設立以来、アイルランドの外交政策と国家主権において最も重要な一歩となりました。

欧州の周縁に位置する経済規模の小さい孤立した島国だったアイルランドは、1973年以来、世界で最も開かれ、グローバル化された、進歩的な社会の一つへと進化しました。大陸の近隣諸国とのつながりが強化されたことにより、アイルランドの文化と社会は変容しました。その過程で、アイルランドはEU加盟国のコミュニティにとって不可欠な力強いメンバーとなりました。

半世紀というこの節目は、アイルランドのEU加盟を振り返り、アイルランド人であるとともにヨーロッパ人であるという意識を持つことの意味について考える良い機会です。アイルランド国民のうち350万人は、EU加盟後のアイルランドしか知りません。ここでは、過去50年間にわたるEU加盟国としてのアイルランドの歴史のハイライトを探ります。

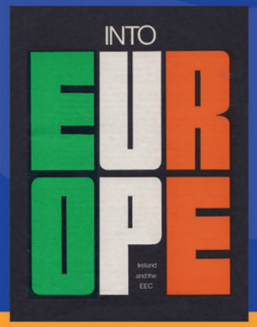
EEC加盟決定に対するダブリン市民の反応
1972年
RTÉ Archives (rte.ie)

Into Europe:
アイルランドと
EU
1973-2023

1:1957年3月25日、ローマ条約への調印により、EECとEURATOM(ユーラトム)が誕生しました。
(欧州委員会オーディオビジュアルサービス)

2:1972年1月22日、ブリュッセルにて、アイルランドの欧州共同体加盟に署名するジャック・リンチ首相と外務大臣のパトリック・ヒラリー博士。
(欧州委員会オーディオビジュアルサービス)

下:当時、名称が変更されたばかりのアイルランド外務省により1972年に発行されたアイルランドEEC加盟の影響に関する情報リーフレット。
(マイケル・ケネディ氏の個人所蔵)



アイルランドが欧州入りに「イエス」
1972年
RTÉ Archives (rte.ie)

Into Europe:
アイルランドと
EU
1973-2023

1：落書きに残されたEEC加盟に対する抵抗の声。
(『The Irish Times』)

2：1972年12月、EEC加盟条約の批准書に署名するエイモン・デ・ヴァレラ大統領とジャック・リンチ首相。
(『The Irish Times』)

下：Youth for Europe「天秤は加盟に傾いた…欧州入りに賛成を」、1971年。
(NLI Ephemera Accession 1595)



1.

投票所に向かう人々。
(『The Irish Times』)

2.

アイルランドが欧州共同体に加盟するためには、アイルランド憲法を改正する必要がありました。1972年5月10日に加盟の是非が国民投票に付されることになりました。これは、国民投票によってアイルランドの有権者に承認されることとなる最初の憲法改正案でした。

1995年になるまで、政府には国民投票にかけられる議題のメリットとデメリットの両方についての情報を提供する義務はなかったため、1972年当時、ジャック・リンチ首相の共和党政府は賛成票を集めるためのキャンペーンを自由に行うことができました。

共和党、統一アイルランド党、およびアイルランド農業連盟などの利益団体も賛成派のキャンペーンを行いました。反対派のキャンペーンははるかに規模が小さく、中心となったのは労働党、シン・フェイン党、一部の労働組合、および海洋漁業などの利益団体でした。

賛成派キャンペーンの顔は、ジャック・リンチ首相とパトリック・ヒラリー外相でした。二人は精力的に全国各地を回り、利益団体や業界団体にEC加盟を売り込みました。

リンチ首相とヒラリー外相は、ECに加盟しなければ、アイルランドの潜在力を最大限に発揮することはできないという点で意見が一致していました。彼らの主な狙いは、共通農業政策（CAP）による農産物価格の上昇を約束することによって農村コミュニティにEC加盟の直接的なメリットを売り込むとともに、欧州市場へのアクセスによる産業成長と雇用拡大という、より長期的なメリットを訴えることでした。

投票は、1972年5月10日木曜日の午前9時から午後9時にかけて行われました。投票率は70.88%で、有効投票の83.1%にあたる約120万人が賛成票を投じました。アイルランドの国民は、「未来のヨーロッパで対等な立場に立つ」アイルランドの能力を信じるジャック・リンチ首相と気持ちを一つにしたのです。

欧州入りに「イエス」





FINEOSのトム・ウォールCFO、リチャード・ブルートン雇用・企業・技術相、セシリア・マルムストローム通商担当欧州委員。FINEOSは、欧州およびその他の地域にオフィスを構えるアイルランドのソフトウェア会社。2015年。
(欧州委員会オーディオビジュアルサービス)

1:2015年にダブリンで、アイルランド中央銀行(CBI)、経済政策研究センター(CEPR)、および国際通貨基金(IMF)によって開催されたイベントに出席するIMFのクリスティーヌ・ラガルド専務理事とヴァルディス・ドムブロウスキス欧州委員会ユーロ・社会的対話担当副委員長。
(欧州委員会オーディオビジュアルサービス)

1.

共同市場

欧州統合の基本文書である1957年のローマ条約は、「共同市場」における物、サービス、資本、人の自由な移動に対するコミットメントを明確に打ち出しました。こうした市場アクセスの自由は、経済成長と社会的発展を促し、共同体のすべてのメンバーに恩恵をもたらすことになります。

「共同市場」の正当性は、欧州石炭鉄鋼共同体が1952年から1962年までの間にEEC設立加盟国6か国の鉄鋼消費をほぼ倍増させたという事実によって立証されていました。

ローマ条約から始まった欧州の産業成長と商業拡大を加速するという目論見はやがて、今から30年前の1993年1月1日に法的に発効することになる「単一市場」の誕生へとつながりました。その結果、聖金曜日協定でアイルランド・北アイルランド間のセキュリティ目的の国境検閲が廃止されるよりも5年早く、アイルランド島における税関手続きが撤廃されることとなりました。

現在、アイルランドの「単一市場」加入によりもたらされる恩恵は、推定で年間300億ユーロを上回っています。EUは、米国、中国とともに、世界最大の経済圏の一つとなっています。小さな国内市場にしかアクセスできず、対英貿易に過度に依存していた頃とは異なり、欧州とのつながりを得た今、アイルランドは、26か国、約4億5000万人、2000万社以上の企業からなる市場に容易にアクセスできるようになりました。より広範な欧州市場に参加したことで、アイルランドの経済と輸出企業は、1970年代のオイルショック、2008年の経済恐慌、そしてごく最近の新型コロナウイルスによるパンデミックなど、さまざまな経済ショックに対する回復力を大きく高めることができました。

単一欧州議定書
1987年
RTÉ Archives (rte.ie)

Into Europe:
アイルランドと
EU
1973-2023

下:アイルランド外務省発行『共同市場とそのしくみ』。
(マイケル・ケネディ氏の個人所蔵)

一番下:1987年10月、ケルンで開催された世界最大級の農業食品見本市Anugaで配布されたアイルランドのパンフレット。
(NAI 2017/14/21)



農業と漁業



2017年5月、ミシェル・バルニエEU側ブレグジット首席交渉官（左から3人目）がアイルランドの国境地域を訪問しました。英国のEU離脱決定によってもたらされ得る影響は、国境両側の農業食品セクターにとって特に大きな懸念事項となっていました。写真：（左から）ヘザー・ハンフリーズ芸術・伝統・地域・地方・アイルランド語地域相、マレード・マクギネス欧州議会副議長、および（右から2人目）チャールズ・フラナガン外務・通商相。
（欧州委員会オーディオビジュアルサービス）



1.



2.

農村地域は古くからアイルランド人の生活において中心的な役割を果たしてきました。農業は今もなお最も重要な在来経済部門で、農業食品業界の被雇用者数は約17万人、食品・飲料の輸出額は年間約150億ユーロに上ります。

共通農業政策（CAP）にまとめられたEUの主要農業戦略は、まぎれもなく最も重要な政策の一つです。CAPは、農業資金調達メカニズムを通じて農業従事者の適正な生活水準を確保するとともに、手ごろな価格の安全で質の高い食料を提供するために導入されました。共通漁業政策（CFP）は、当初はCAPと連動していましたが、のちにより独立した政策になりました。

アイルランドのような島国にとっては、漁業もまた経済的・社会的に重要な産業です。アイルランドの海岸線を囲むきれいな自然の水は、何千年もの間、素晴らしい海の幸を授けてくれました。アイルランドの海産食品産業の推定GDPは10億ユーロに上ります。

このような理由から、農業と漁業に関するEU政策は、アイルランドのEU加盟をめぐる議論の一大焦点となり、欧州はアイルランドの食料提供力に大々的な投資をしてきました。

EUの一員であることは、アイルランドの農業・漁業従事者にとって、国際的な重要課題に自力で対処しなくて済むということを意味します。アイルランドは、農業や漁業に関するグローバルな問題やローカルな問題の解決策を見つけるため、他のEU加盟国と連携しています。その過程でアイルランドは、共同体の一員として、政策に重要な影響を及ぼしています。

13万5000か所の農場と約1900艘の漁船を有するアイルランドの農業・漁業コミュニティは、高い品質で知られる自然の恵みを欧州各国に提供し続けています。

EECの農業補助金
1986年
RTÉ Archives (rte.ie)

Into Europe:
アイルランドと EU
1973-2023

1：2009年、リムリック・ミルクマーケットを訪問中のジョゼ・マヌエル・バローゾ欧州委員会委員長（左から3人目）。
（欧州委員会オーディオビジュアルサービス）

2：2015年、サイモン・コーヴニー農業・食糧・海洋相（右）の立会いのもと、コークの漁師、キーラン・ヒーリーさんのもとを訪れ、ロブスターに触れるカルメヌ・ベッラ環境・海事・漁業担当欧州委員（中央）。
（欧州委員会オーディオビジュアルサービス）



EU構造基金の支援により設立されたベルファストの総合小学校。1995年。
（欧州委員会オーディオビジュアルサービス）

1.

2.

EUはアイルランドの平和実現に決定的な影響をもたらしてきました。かつてジョン・ヒュームが厳然と述べたように、「欧州連合は紛争解決の世界史上最良の例」と言えるでしょう。

欧州統合の目的は、欧州大陸と世界の平和を推進することです。アイルランドは1973年のEEC加盟の前から、こうした理想へのコミットメントを示していました。例えば、アイルランドは1949年に、欧州評議会および欧州人権条約と欧州人権裁判所を設立する規定の原署名国となりました。

国内では、1969年の「ザ・トラブルズ」と呼ばれる事態の発生とともに北アイルランドの騒乱がエスカレートし、平和と協力が主要テーマになろうとしていました。アイルランドがEC加盟条約に調印してからわずか8日後に、「血の日曜日事件」が発生し、アイルランド島で起きた暴力のニュースが世界を駆け巡りました。激動の時代を通じて、欧州議会は北アイルランドのナショナリストとユニオニストの話し合いのため、中立的な政治的プラットフォームをたびたび提供しました。

1998年、画期的な和平合意「聖金曜日協定」が締結され、北アイルランドの軌道が変わりました。EUは常に、資金提供プログラム「PEACE」をはじめとするイニシアチブや経済的・社会的関与を促進することによって、アイルランドの和平プロセスを全面的に支援してきました。

より最近では、英国のEU離脱が少なからぬ影響をもたらしました。EUはブレグジット交渉において、アイルランド島の特有の状況を主要な優先事項としました。英・EU間で合意された離脱協定の一環として結ばれたアイルランド・北アイルランド議定書により、アイルランド島にはハードボーダーを設置しないことが確認され、和平プロセスによる利得と単一市場の完全性が保護されることとなりました。

コミュニティをともに

EECによるアイルランドファンドへの寄付
1989年
RTÉ Archives (rte.ie)

Into Europe:
アイルランドと EU
1973-2023

1：ジョゼ・マヌエル・バローゾ欧州委員会委員長（中央）と、民主統一党（DUP）党首のイアン・ペイズリー北アイルランド議会次期首席大臣（左）、およびシン・フェイン党のマーティン・マクギネス北アイルランド議会次期副首席大臣（右）。この場で、バローゾ委員長は、ECのプログラムや政策における北アイルランド地域のアクセス・参加改善の可能性を検討することを目的としたタスクフォースをEC内に設立することを発表しました。
（欧州委員会オーディオビジュアルサービス）

2：ノーベル平和賞受賞者で、25年以上にわたり欧州議会議員（MEP）も務めたジョン・ヒューム社会民主労働党（SDLP）党首。1998年10月、RTÉの『The Late Late Show』にてゲイ・バーンと談話中。
（RollingNews.ie）

EECの平等指令

1986年
RTÉ Archives (rte.ie)

Into Europe:
アイルランドと
EU
1973-2023

欧州委員会を訪れたアイルランドのメアリー・ロビンソン大統領と、ジャック・サンテール欧州委員会委員長。
(欧州委員会オーディオビジュアルサービス)

1.



1:1990年にダブリン城で開催された「女性と域内市場の完成」に関するEC会議で演説をする代表団。左から、氏名不詳者、マイケル・キーガン氏、バーティ・アハーン労働相、雇用平等庁議長のキャサリン・マクギネス判事、クリスティーン・クローリー女性の権利委員会委員長。
(RTÉ Archives)

下:1970年、アイルランド女性解放運動により発行された『束縛か変革か:アイルランド女性のシビル・ロング』。
(NA DT 2002/8/60)



ジェンダー平等はEU法の基本原則の一つであり、平等権の法律は統合のごく初期の段階から存在していました。実際に、「同一労働同一賃金」の基本原則は、1957年のローマ条約にも記されていました。

1973年以降に成人したアイルランド女性は、主にアイルランドのEU加盟のおかげで、母親世代よりもかなり多くの権利を享受できるようになりました。

1973年当時、アイルランドの女性は職場で著しい差別を受けていました。同じ仕事をしていても男性の方が女性よりも給料が高いということが当たり前でした。「同一労働同一賃金」は、1970年代に少しずつアイルランドに入ってきました。結婚退職制という制度もあり、公務員の女性は結婚すると仕事をやめなければなりませんでした。しかしこの制度は、EEC加盟の直接の結果として廃止されました。

その後に締結された条約によりもたらされた法的基盤をもとに、アイルランドを含む加盟国は1975年以降、ジェンダー平等に関する13の指令を採択しました。これらの指令により、特に、雇用、訓練、昇進、労働条件へのアクセスに関する平等な待遇、ならびに育児休暇を取得する権利と妊娠中および授乳中の女性労働者の保護が担保されることとなりました。

EEC加盟当時、アイルランドの働く女性の数はわずか28万7800人で、全労働者の27%に過ぎませんでした。2018年までにその数は80万4700人を突破し、女性人口の77.2%が労働市場に参加しています。

ジェンダー平等において大きな進歩が見られたものの、格差は依然として存在し、改善すべき点はまだたくさんあります。しかし、アイルランドの女性とその家族にとって、欧州統合がジェンダー平等の強力な原動力になったことは間違いありません。

変化を求めるアイルランドの女性たち



1.

2.

3.

単一欧州議定書と中立性

1986年
RTÉ Archives (rte.ie)

Into Europe: アイルランドとEU 1973-2023

1973年以来、アイルランドの国際舞台における方向性とEUにおける立ち位置は、その特有の歴史体験によって形成されてきました。その歩みは、小さな国がより大きなEU加盟国に影響を及ぼすことができるということを証明してきました。EUは、外交、貿易、平和維持、公衆衛生の増進、気候変動対策、および積極的な国際開発アジェンダを通じ、国際問題において重要な役割を果たしています。アイルランドは、EUの対外政策の策定と実施に関与することにより、これらすべてに貢献しています。

長きにわたって植民地制度を経験し、独立のために闘ってきたアイルランドは、当然のことながら、国家主権に対する強いこだわりを持っています。しかし、主権を欧州のパートナーと共有するという1973年の決断は、最終的に大部分のアイルランド国民から、EUを通じて国の国際的な利益を高めるための方法とみなされるようになりました。

高く評価されている国連平和維持活動の実績や、1世紀以上にわたる国レベルの積極的な国際介入など、欧州の外交・安全保障・防衛政策の進展は、アイルランドにおいて注意深く観察されてきました。その結果、ニース条約にアイルランドの中立性に関する議定書が組み込まれることとなりました。

概して言えば、EUにおけるアイルランドの国際的な位置づけは、中立的な加盟国特有の強みをもたらすとともに、EUがいかにして実行可能な共通の安全保障・防衛政策のかじ取りを行っているのかを示すものです。

欧州委員会は、気候変動に関する共通の目標を達成するためにアイルランドと協力するとともに、加盟国が断固とした措置を講じることができるよう、支援と奨励を行っています。2020年に欧州で新型コロナウイルス感染症が猛威を振るった際にも、同様の集中的な集団行動が必要となりました。いろいろな意味で、アイルランドのEUとのつながりは、「ar scáth a chéile a mhaireann na daoine（人々は互いの盾に守られて生きている）」ということわざにもあるように、私たちは結局のところ互いに大きく依存し合っているということを表しているのです。

1：1975年にトーゴで行われたロメ協定の調印式で、モーリシャスのシウサガル・ラングーラム首相に話しかける、欧州理事会議長在任中のギャレット・フィッツジェラルド外相。この協定は、EECとアフリカ・カリブ・太平洋諸国との貿易・支援関係の発展における重要な一歩となりました。
（欧州委員会オーディオビジュアルサービス）

2：2019年1月、マリにて、レオ・ヴァラッカー首相、ポール・キーオ防衛担当国務相、国防軍参謀長マーク・メレット中将と、欧州連合訓練ミッション（EUTM）に派遣されたアイルランド国防軍の隊員。
（アイルランド首相府）

3：（左から）緑の党のトレバー・サージェント党首とヌアラ・アハーン欧州議会議員。2002年10月、ダブリンのバズウェルズホテルで行われた2002年ニース条約の国民投票に関する緑の党大会にて。
（RollingNews.ie）

世界の主権国家



1.

2.

欧州で学ぶ

イタリアのボッビオ、スペインのサラマンカ、ベルギーのルーヴェンなど、欧州各地にあるアイリッシュカレッジは、欧州大陸への旅と学問的研究や学びを組み合わせようとする、中世から続くアイルランド人の志向を表しています。「欧州の父」の一人とされるロベール・シューマンも、新たな欧州プロジェクトに乗り出す際にアイルランドの聖コロンバヌス(543–615)を守護聖人に選んだとたびたび述べています。

より最近では、EU加盟によってもたらされた機動性が、アイルランドの日常生活に欠かせない要素となっています。アイルランド国民は、どのEU加盟国にもビザなしで行くことができます。また、あらゆるEU加盟国で暮らし、働き、学ぶことのできる権利があります。事実、多くのアイルランド国民にとって、EU加盟国への留学は通過儀礼のようなものになっています。

1987年にEUの学生・研究交流プログラム「エラスムス」が発足して以来、アイルランドから6万5000人を超える学生や教員が欧州各地での学びに参加しました。アイルランドのピーター・サザーランド欧州委員は、多くの人から「エラスムスの父」と呼ばれました。エラスムスは、この種のものとしては世界最大のプログラムとなりました。

現在は「エラスムス・プラス」という名で続くこのプログラムにより、学習・研究のためにアイルランドを訪れる学生は毎年2万5000人を超え、欧州の旅を教育機会と結びつけようというコロンバヌスやシューマンやサザーランドのビジョンを実現し続けています。

ルーヴェンの
アイリッシュカレッジ
1987年
RTÉ Archives (rte.ie)

Into Europe: アイルランドと EU
1973-2023

1:欧州大学戦略やエラスムス・プラスへのアイルランドの関与といったテーマについて話し合うためにダブリンを訪問したイノベーション・研究・文化・教育・若者担当欧州委員のマリヤ・ガブリエル氏。2022年、ダブリン大学トリニティ・カレッジにて。
(欧州委員会オーディオビジュアルサービス)

2:高等教育の近代化に関するハイレベルグループ議長のメアリー・マッカリース元アイルランド大統領。2012年9月、ブリュッセルにて。
(欧州委員会オーディオビジュアルサービス)

3:アイルランド国立大学ダブリン校(UCD)の学生グループを迎える研究・イノベーション・科学担当欧州委員のモイラ・ゲーガン=クイン氏。2011年、ブリュッセルにて。
(欧州委員会オーディオビジュアルサービス)



3.



2.

アイルランドの議長国任期 1973～2023年:

1975年1～6月
1979年7～12月
1984年7～12月
1990年1～6月
1996年7～12月
2004年1～6月
2013年1～6月



1.

アイルランドEU加盟50周年は、EU拡大の50周年でもあります。

アイルランドは、1973年の第1次拡大において英国、デンマークとともに加盟しました。これは、1981年のギリシャ加盟によってEUがさらなる拡大を果たす約10年前のことでした。

EU拡大という観点から見て、アイルランドが最も存在感を示したのは、アイルランドが議長国を務めていた2004年に行われた、新たに10か国が一挙加盟した最大の拡大でしょう。

EUの理事会議長国は6か月ごとに加盟国が交代で務めます。任期中、議長国は理事会のあらゆるレベルの会合で議長を務め、理事会でEUの業務が滞りなく進められるよう計らいます。アイルランドはこの50年間で7回の議長国任期を経験し、その最初の任期を務めたのは加盟からわずか2年後の1975年のことでした。

議長国になると、国の大小を問わず、EUのかじを取る機会を与えられます。次にアイルランドが議長国になるのは2026年です。

アイルランドがEUに加盟してからの50年間は、ニース条約とリスボン条約の当初の否決によって中心的な問題についていくらか再考が求められたことはあるものの、全体としてはEUが人々から広範に支持されてきたと言ってよいでしょう。

全体として、欧州懐疑主義はアイルランドでは今もなお少数派です。最新のユーロバロメーターの調査報告書（2022年）によると、アイルランドの回答者の71%が「EUに対して肯定的なイメージ」を持っているということです。これはおそらく、半世紀前にアイルランドをこの道へ導いた人たちにとっては喜ばしい意見でしょう。ユーロバロメーターの調査結果は、EC加盟はアイルランド社会にとって英断だったという考えがアイルランドで広く受け入れられているということを表しています。

欧州の拡大

リスボン条約の承認
2009年
RTÉ Archives (rte.ie)

Into Europe:
アイルランドと
EU
1973-2023

1：2007年12月13日、リスボン条約に調印するバーティ・アハーン首相とダーモット・アハーン外相。将来のEU拡大の合理化がこの条約の目的でした。
(アイルランド外務省)

2：10か国の新規加盟によるEU拡大を祝う「歓迎の日国旗掲揚式」の一環として、アイルランド大統領官邸で自国の首相や政府代表に国旗を渡そうと待ち構えるEU加盟国の児童たち。
(RollingNews.ie)

下:アイルランドEC加盟50周年の記念切手。
(An Postより提供)



1980年4月、ルクセンブルクで開催された欧州理事会の会合に出席するチャールズ・J・ホーヒー首相とブライアン・レニハン外相。ホーヒー首相とギャレット・フィッツジェラルド氏（表紙写真）は、1970年代、80年代、90年代を通じてアイルランド政治、ひいてはEU政治の中心人物でした。
（欧州委員会オーディオビジュアルサービス）



1.

すべては50年前から段階を経て進んできました。今やアイルランドの国民は、日々、大小さまざまな形でアイルランドに存在するEUのインフラに身近に接しています。

なかでも改まった形のものとしては、農村地域のコミュニティ主導型の地方開発を支援する資金提供プログラムであるLEADERを利用する場面や、ダブリンで制作される社会・雇用・仕事関連の汎欧州的政策に関するEurofoundレポートに目を通す場面などが挙げられます。

しかしより一般的なのは、例えば、自分が発行を受けたパスポート、車を走らせている道路、利用している公共交通機関、毎日使用する貨幣など、ありふれた日常的な場面で目にするものです。アイルランドに刻まれたEUの足跡の多くはあまりにも日常生活に溶け込んでいるため、ほとんど当たり前の存在になっています。EUへの加盟により、旅行、消費、飛行機の利用、携帯電話の使用、医療保険の利用など、さまざまな場面で、より良いアクセス、権利、保護を得ることができています。

1973年以降、アイルランドの国民は、EU加盟によってもたらされた機会やコミュニティ構築手段をしばしば享受してきました。アイルランドは、欧州のさまざまな側面を日常生活や文化の一部として取り入れ、今ではすっかり慣れ親しんでいます。

EUのないアイルランドを想像するのは難しく、また、アイルランドのないEUも同様です。シェイマス・ヒーニーの言葉を借りるなら、アイルランドにおけるEUの影響は「中心から徐々に広がっていく波紋（a series of ripples widening out from an original centre）」のようなものと言えるかもしれません。

欧州との関わり

ユーロへの反応

2002年
RTÉ Archives (rte.ie)

Into Europe:
アイルランドと
EU
1973-2023

1：2018年、ダブリンの欧州生活労働条件改善財団（Eurofound）の本部とスタッフ。Eurofoundはアイルランドに拠点が置かれた最初のEU機関で、1975年にロックリンズタウンハウスに設立されました。
（Eurofound）

下：2001年1月、中央銀行にて、ユーロ移行によりアイルランド・ポンド紙幣と引き換えに受け取ったユーロ紙幣を見せるタラのマリアン・ウィンジェットさん。
（RollingNews.ie）





1.



2.

アイルランドに存在するEUのさまざまなシンボルと同様に、アイルランド語も過去50年間にわたり、より広範な欧州において徐々に存在感を示してきました。アイルランド語は1973年から条約言語となり、EU条約のみがアイルランド語に翻訳されていましたが、これはEU加盟時にアイルランドがアイルランド語をEUの公用語にすることを求めなかったためです。

しかし、支持団体による共同キャンペーンと政府の支援により、2022年1月1日にアイルランド語はEUの公用語および作業言語となり、他の23の公用語と同等の地位に格上げされました。これは、世界最古の書き言葉・話し言葉の一つがEUに認められた重要な出来事でした。

アイルランド語をめぐって国およびEUレベルで講じられた戦略は、遺産と伝統を守りながら、新しいものや多様なものへの寛容さを示す、ありのままの姿で満ち足りた文化と社会が持つ自信の表れです。

1世紀に及ぶ国家の歴史と、より広範な欧州の受容という50年間の歴史を振り返るこの重要な節目に見えてくるのは、アイルランド語であれ、英語やポーランド語であれ、過去と現在と未来をたたえる、多様性に富んだ多文化、多言語のアイルランドの姿です。

TÍR LE TEANGA
（言語のある土地）



3.

アイルランド語を学ぶ留学生
1987年
RTÉ Archives (rte.ie)

Into Europe:
アイルランドと
EU
1973-2023

1：2012年5月、ダブリンで、財政安定条約に関する国民投票に向けたシン・フェイン党のアイルランド語ポスターを取り出すThe Printed Imageのスタッフ、ポール・パワーさん（左）とキーラン・ラッセルさん（右）。(RollingNews.ie)

2：2012年5月、ダブリンシティセンターで、キーラ・コンウェイ議員、エイドーン・オ・リオーダン議員、およびドミニク・ハニガン副選挙責任者とともに財政安定条約に関する労働党のアイルランド語ポスターを公示するエイモン・ギルモア副首相。(RollingNews.ie)

3：EUで最も優秀な若手翻訳家を表彰する「Juvenes Translatores」コンペティションの2017年大会で優勝したアイルランドのエイラ・ニ・キアナンさん。(欧州委員会オーディオビジュアルサービス)

欧州におけるアイルランドの発言力

アイルランドのリーダーたちは、重要な問題についてEUのリーダーたちと話し合うために、定期的にブリュッセルを訪れます。最近では、ブレグジット後の英国との交渉や新型コロナウイルス感染症のパンデミックへの対応といった問題について話し合いが行われました。この場面は、モネが心に描いた結束、協力、力が、欧州統合へのさらなる関与により、特に一国だけでは手に負えないような状況や、アイルランド国民の生活に多大な影響を及ぼし得る状況において、いかに現代のアイルランドに恩恵をもたらしたかということをとらえています。
（欧州委員会オーディオビジュアルサービス）



2020年10月、ブリュッセルの欧州委員会を訪れた当時のミホール・マーティン首相はとウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長とともに、もう一人の「欧州の父」であるジャン・モネの笑顔の特大ポートレートの前を歩きました。モネは第二次世界大戦後のフランスとドイツを繋ぎ和解させるための手段として、1950年に欧州石炭鉄鋼共同体を立ち上げた人物です。

アイルランドのEU加盟は国の主権と国際問題に関する行動の自由を損なったと主張する人もいますが、EU加盟国となったことで、強力な経済・政治圏の一員としてアイルランドの国際的な発言力が高まったと考える人もいます。現代のさまざまな問題に対するアイルランドのリーダーたちのグローバルな関与の方法は、基本的に、アイルランドがより大きなコミュニティでの発言力を持ったことによって形成され、強化されてきました。EU加盟国であることによって、アイルランドは最近の国際関係における激動の影響をある程度緩和することができており、また、自らの力のみで対処する必要に迫られていない、ということは明らかです。

「Into Europe」エキシビションは、ロイヤル・アイリッシュ・アカデミー、アイルランド外務省、およびアイルランド国立公文書館とのパートナーシップにより実施されるアイルランド外交文書集編纂事業の付随プロジェクトの一つです。

キュレーション:ミリアム・ナイハン・グレイ博士
デザイン:ジャー・ガーランド

以下の方々に感謝いたします。
Dr Charles Dillon (RIA)
Dr John Gibney (RIA)
Dr Marie Léoutre (RIA)
Dr Michael Kennedy (RIA)
Mr Alan Kinsella
Dr Eoin Kinsella (RIA)
Dr Kate O'Malley (RIA)
Ger Garland
Orlaith McBride (National Archives)
Liam Wylie (RTÉ)
An Post
Defence Forces Press Office
Department of Foreign Affairs
Department of the Taoiseach
European Commission Audiovisual Service
Lensmen Photographic Archive
National Archives of Ireland
National Library of Ireland
The Irish Times
RTÉ Archives
Rolling News
www.irishelectionliterature.wordpress.com
www.irishpoliticalmaps.blogspot.ie
www.irishnewsarchive.com

表紙:1975年7月、欧州理事会の会合に出席するためにブリュッセルに到着したギャレット・フィッツジェラルド外相。背景に見えるのは象徴的なEU本部ビルのベルレモン。
(欧州委員会オーディオビジュアルサービス)

IRELAND eu5

An Roinn Gnóthaí Eachtracha
Department of Foreign Affairs

An Chartlann Náisiúnta
National Archives

Acadamh Ríoga na hÉireann
Royal Irish Academy

